

愛知県経済の現状と見通し<2023年4月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			<p>緩やかに持ち直しつつある</p> <p>-----</p> <p>経済活動の正常化に伴い、生産や消費は持ち直しの動きがみられ、県内景気は緩やかに持ち直しつつある。</p>
家計部門	個人消費			<p>回復に向けた動き</p> <p>-----</p> <p>百貨店販売額は17か月連続の前年比増加</p>
	雇用			<p>緩やかに持ち直しつつある</p> <p>-----</p> <p>有効求人倍率は2か月連続の前月比低下</p>
	住宅投資			<p>持ち直しの動き</p> <p>-----</p> <p>住宅着工戸数は4か月ぶりの前年比減少</p>
企業部門	企業活動			<p>緩やかに持ち直しつつある</p> <p>-----</p> <p>鉱工業生産指数は2か月連続の前年比上昇</p>
	企業倒産			<p>悪化しつつある</p> <p>-----</p> <p>企業倒産件数は3か月連続の前年比増加</p>
海外部門	輸出			<p>伸びが鈍化している</p> <p>-----</p> <p>名古屋港通関輸出金額は17か月連続の前年比増加</p>
公共部門	公共投資			<p>一進一退</p> <p>-----</p> <p>公共工事請負金額は2か月連続の前年比増加</p>

当面の見通し	緩やかに持ち直す見通し
	対面サービスを中心に個人消費の持ち直しが期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古橋
	電話: 059-354-7102
	Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	↗️	詳細	回復に向けた動き

◀️現状▶️

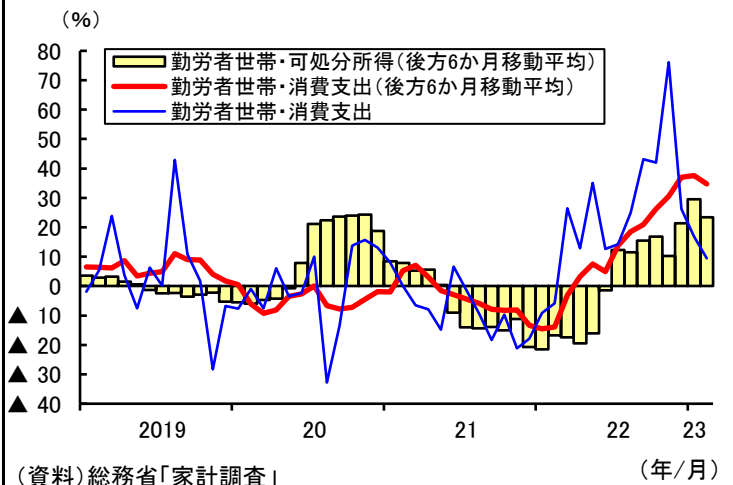
- 個人消費は、回復に向けた動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、2月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+9.5%と12か月連続の増加(図表1)。交通・通信(▲29.0%)などが減少したものの、教養娯楽(同+89.2%)や光熱・水道(同+47.2%)を中心に、多くの項目が増加。
- 個人消費の動向を販売側からみると、2月の百貨店販売額は、前年比+24.8%と17か月連続の増加。感染拡大を警戒した消費活動の自粛傾向も和らぎつつあり、各種催事が好調。一方、スーパー販売額は物価上昇の影響による節約志向の高まりを受け、同▲2.7%と2か月連続の減少。(図表2)。
- 3月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+11.0%と3か月連続の増加(図表3)。内訳をみると、軽乗用車(同▲6.8%)は7か月ぶりに減少したものの、普通車(同+28.8%)が3か月連続で増加し、全体を押し上げ。半導体不足による供給制約が徐々に緩和してきていることなどが要因。

◀️見通し▶️

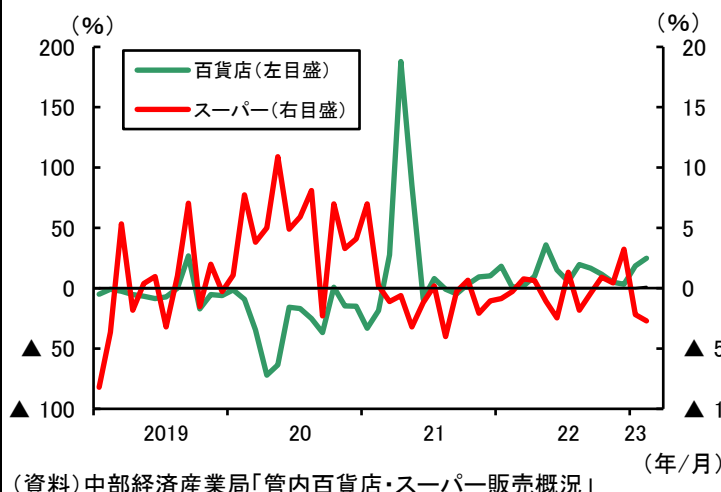
- 政府は新型コロナウイルスの感染症法上の分類を5月8日に5類に変更すると発表。対面型サービスを中心に消費活動が一段と進む見通し。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、持ち直しペースが鈍化する懸念も。

- ◆2月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
前年比+9.5%(12か月連続の増加)
・教養・娯楽:前年比+89.2%(10か月連続の増加)
・光熱・水道:前年比+47.2%(13か月連続の増加)
- ◆2月 大型小売店販売額
・百貨店:前年比+24.8%(17か月連続の増加)
・スーパー:前年比▲2.7%(2か月連続の減少)
- ◆3月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
36,476台 前年比+11.0%(3か月連続の増加)
・普通車 19,152台
前年比+28.8%(3か月連続の増加)

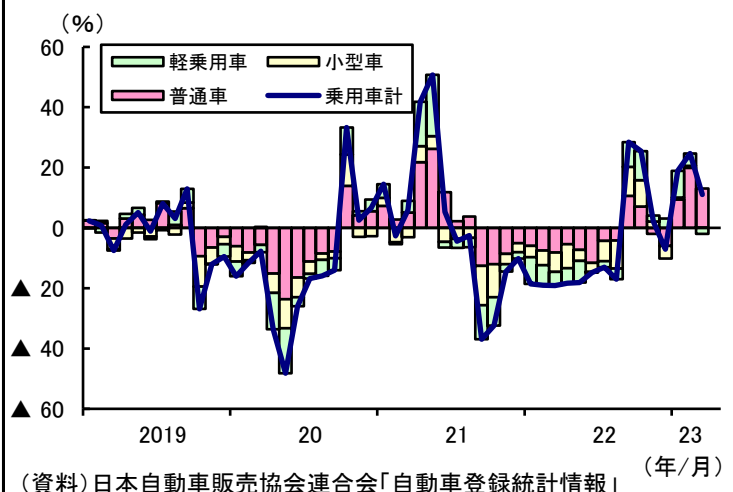
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	水準評価		⇒	詳細	緩やかに持ち直しつつある
	基調判断	前月比較			

《現状》

○雇用は、緩やかに持ち直しつつある。

○2月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.40倍（前月差▲0.02ポイント）と2か月連続の低下。新規求人倍率は2.46倍（同▲0.04ポイント）と2か月ぶりの低下（図表4）。新規求人数は前年比+5.6%と2か月ぶりの増加。業種別にみると、金融業・保険業（同▲39.1%）、運輸業・郵便業（同▲4.6%）などが減少したものの、医療・福祉（同+8.6%）、卸売業・小売業（同+10.1%）などが増加した。

《見通し》

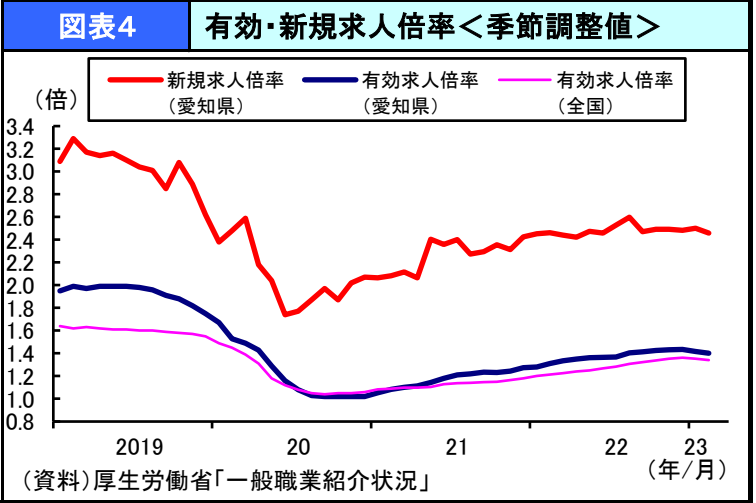
○サービス消費の持ち直しにより、飲食店やホテル・旅館など対面型サービス業では人手不足感が強まっている。先行きの雇用環境は、緩やかな改善が続く見通し。

◆2月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.40倍
前月差▲0.02ポイント(2か月連続の低下)
- ・新規求人倍率:2.46倍
前月差▲0.04ポイント(2か月ぶりの低下)

◆2月 新規求人数(原数値)

- ・前年比 +5.6% (2か月ぶりの増加)



住宅投資	水準評価		⇒	詳細	持ち直しの動き
	基調判断	前月比較			

《現状》

○住宅投資は、持ち直しの動き。

○2月の住宅着工戸数は、前年比▲24.4%と4か月ぶりの減少（図表5）。利用関係別にみると、持家（同▲11.2%）が12か月連続、貸家（同▲20.0%）が4か月ぶり、分譲マンション（同▲67.2%）や分譲一戸建て（同▲16.6%）の分譲住宅（同▲38.5%）が5か月ぶりの減少。もっとも、今月は昨年的大幅増からの反動が大きく、数字ほどの減少はみられていないと判断。

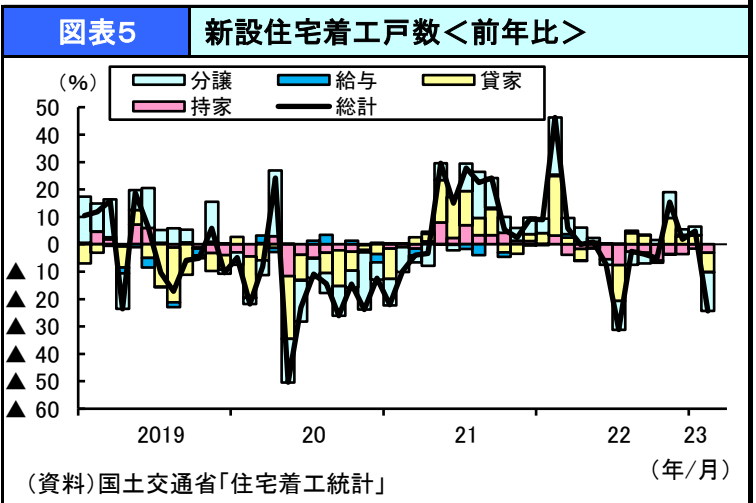
《見通し》

○先行きは、コロナ禍で先送りされていた需要の回復が期待され、住宅投資は底堅く推移するとみられるものの、建築資材の高騰に伴う住宅価格の上昇や住宅ローン金利の上昇が住宅投資の抑制要因となる可能性も。

◆2月 住宅着工戸数

4,133戸 前年比▲24.4% (4か月ぶりの減少)

- ・持家:1,327戸
前年比▲11.2% (12か月連続の減少)
- ・貸家:1,553戸
前年比▲20.0% (4か月ぶりの減少)
- ・分譲:1,234戸
前年比▲38.5% (5か月ぶりの減少)



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	水準評価		↑	詳細	緩やかに持ち直しつつある
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業の生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。
 ○2月の鉱工業生産指数は、前年比+2.7%と2か月連続の上昇(図表6)。電子部品・デバイス(同▲18.1%)が5か月連続、生産用機械(同▲6.7%)が2か月連続で低下した一方、輸送機械(同+2.7%)が2か月連続、化学(同+22.0%)が3か月連続で上昇。

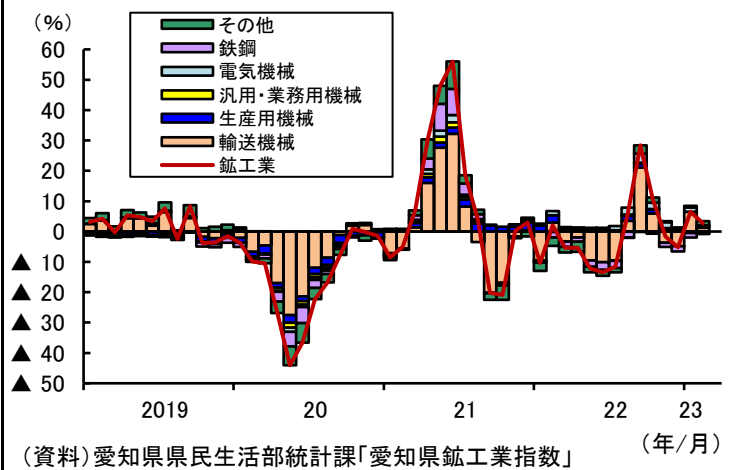
《見通し》

○トヨタ自動車は半導体不足による生産制約が緩和しつつあることから、4月の国内日当たり生産台数を1万3千台半ばに設定するなど引き続き高水準の生産を維持する方針。もっとも、本格的な部品の供給制約の緩和には至っておらず、見通しは依然流動的。

◆2月 鉱工業生産

- 前年比+2.7%(2か月連続の上昇)
- 輸送機械: 前年比+2.7%(2か月連続の上昇)
 - 電子部品・デバイス: 前年比▲18.1%(5か月連続の低下)
 - 生産用機械: 前年比▲6.7%(2か月連続の低下)
 - 化学: 前年比+22.0%(3か月連続の上昇)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	水準評価		→	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業倒産は、悪化しつつある。
 ○3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は53件(前年比+26件)と3か月連続の増加。負債総額は43億円(同▲50億円)と3か月ぶりの減少(図表7)。倒産件数が3か月連続で前年比で20件以上増えるなど、増加傾向が顕著に。

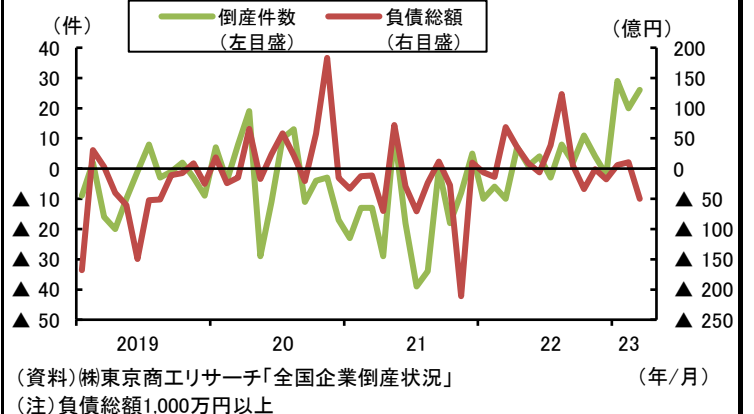
《見通し》

○原材料・エネルギー価格の高騰による仕入コストや光熱費の上昇、人手不足による人件費上昇などの業績圧迫要因に加え、コロナ融資の返済が本格化し、経営再建を断念する息切れ倒産が増加する可能性も。

◆3月 企業倒産

- 倒産件数: 53件
前年比+26件(3か月連続の増加)
- 負債総額: 43億円
前年比▲50億円(3か月ぶりの減少)

図表7 倒産件数・負債総額<前年比>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価		☁	
	基調判断	前月比較	↘	詳細

《現状》
 ○輸出は、伸びが鈍化している。
 ○3月の名古屋港通関輸出額は、前年比+3.1%と17か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、海外経済の減速により、中国向け(同▲19.4%)が5か月連続で減少した一方、米国向け(同+9.0%)が8か月連続で増加。品目別にみると、自動車の部分品(同▲17.3%)が減少した一方、自動車(同+29.7%)が増加。

《見通し》
 ○ゼロコロナ政策解除による混乱が続く中国向けの落ち込みは徐々に解消に向かうとみられる。一方、世界的なインフレ、金利上昇、ウクライナ情勢の影響による海外の景気減速見通しから、輸出全体の持ち直しペースは鈍化する見通し。

◆3月 名古屋港通関輸出額
 13,246億円 前年比+3.1%(17か月連続の増加)
 ・米国:前年比+9.0%(8か月連続の増加)
 ・中国:前年比▲19.4%(5か月連続の減少)

図表8 名古屋港通関輸出額<前年比>

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		☁	
	基調判断	前月比較	⇒	詳細

《現状》
 ○公共投資は、一進一退。
 ○3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲0.2%と3か月連続の減少。請負金額は同+8.5%と2か月連続の増加(図表9)。請負金額を発注者別にみると、県(同▲17.4%)や国(同▲1.3%)が減少したものの、独立行政法人(同+955.9%)や市町村(同+18.8%)と増加した。

《見通し》
 ○リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、ジブリパークの整備、中部国際空港の将来構想など大型案件が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。

◆3月 公共投資
 ・公共工事請負件数:424件
 前年比▲0.2%(3か月連続の減少)
 ・公共工事請負金額:455億円
 前年比+8.5%(2か月連続の増加)

図表9 公共工事請負金額<前年比>

(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)

県内経済トピックス

(2023年3月)



1. 愛知県 飲食店コロナ対策の認証「あいスタ」5月で終了へ

- 3月9日、愛知県は飲食店の新型コロナウイルス感染対策である第三者認証制度「ニューあいちスタンダード(あいスタ)」を5月7日で終わると発表した。新型コロナの感染法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ5類へ変わるため、2類相当を前提にしていた制度を見直す。
- あいスタは消毒機材の設置や「マスク会食」を求めるなど37項目が設定されている。新型コロナの緊急事態宣言が出された際に、営業時間を短縮する要請に応じた飲食店に協力金を支払う条件になっており、県が委託した企業などが店を訪れて対策を確認していた。
- 5月8日からは飲食店側が換気など5項目ほどの対策を取ることで「ニューあいちスタンダード宣言店」とアピールできる。ニューあいちスタンダード宣言店は店側による「自己認証」。

2. 愛知県商業地価が、東京・大阪を上回る上昇率に（2023年公示地価）

- 3月22日、国土交通省と中部3県が2023年1月1日時点の地価調査(公示価格)を発表した。愛知県の商業地では1年間の平均上昇率が3.4%と、その前の年(1.7%)を上回った。
- 東京都や大阪府より伸びが大きく、特に高級ホテルや大型ビルの建設が進む名古屋の繁華街・栄での値上がりが目立つ。愛知県の商業地では475地点のうち86%で前年と比較して時価が上昇した。
- 名古屋地区では近年栄周辺で再開発が活発であり、23年7月には高級ホテル「TIAD」や建て替えられる中日ビルが、26年には米ヒルトンの高級ホテル「コンラッド」や映画館などが入る大型ビルが完成する予定となっている。

3. 名鉄、24年春に運賃引き上げ

- 3月27日、名古屋鉄道は2024年春に運賃を引き上げると発表した。平均10%の値上げで、初乗りは10円上がり180円となる。通学定期は値段を据え置く。コロナ禍でテレワークが一部定着して利用者数の回復が遅れている。
- 消費税引き上げ時を除くと引き上げは1995年以来29年ぶりとなる。2022年4～12月期の輸送客数はコロナ禍前の2019年と同じ時期の85%程度、運輸収入も約8割程度に留まった。
- 利用客数の減少に加え、電力や資材価格の高騰も続いており、名古屋鉄道の高崎社長は会見で「安全輸送を維持するため値上げが必要」と理解を求めた。運用コストを抑えるため、駅の無人化やワンマン運転区間を広げるなどの施策も実施していく方針。

景 気 指 標

三十三総研
2023/4/28

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2021 年	2022 年	2022年			2023年 1~3月	2022年		2023年		
			4~6月	7~9月	10~12月		11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店販売額	(1.3)	(2.8)	(3.7)	(2.8)	(2.9)		(1.8)	(3.3)	(3.1)	(3.8)	
百貨店	(7.1)	(10.6)	(19.2)	(12.8)	(6.1)		(5.0)	(3.3)	(18.6)	(24.8)	
スーパー	(▲ 0.5)	(0.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.3)	(1.6)		(0.4)	(3.2)	(▲ 2.2)	(▲ 2.7)	
新車登録・販売台数(台)	210,783 (▲ 3.5)	188,998 (▲ 10.3)	38,430 (▲ 18.4)	46,813 (▲ 3.1)	48,315 (1.0)	66,723 (20.4)	16,566 (0.2)	15,698 (▲ 13.5)	18,071 (13.9)	21,061 (29.5)	27,591 (18.3)
有効求人倍率(季調済)	1.17	1.37	1.36	1.39	1.43		1.43	1.44	1.42	1.40	
新規求人倍率(季調済)	2.24	2.48	2.45	2.53	2.49		2.49	2.48	2.50	2.46	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.1)	(2.1)	(3.3)	(0.6)	(3.1)		(2.9)	(4.1)	(▲ 0.4)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.7)	(▲ 1.1)	(0.4)	(▲ 2.9)	(▲ 2.0)		(▲ 2.2)	(▲ 1.1)	(▲ 5.8)		
所定外労働時間(同)	(3.4)	(0.3)	(▲ 2.5)	(1.8)	(1.9)		(0.7)	(▲ 2.4)	(▲ 3.5)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.5)	(▲ 1.2)	(▲ 0.7)	(▲ 0.9)	(▲ 2.9)		(▲ 2.5)	(▲ 1.9)	(▲ 1.6)		
新設住宅着工戸数(戸)	58,940 (7.3)	59,255 (0.5)	14,882 (▲ 2.3)	14,320 (▲ 13.6)	15,181 (3.9)		5,600 (15.4)	4,747 (1.8)	4,236 (4.9)	4,133 (▲ 24.4)	
鉱工業生産指数	(5.6)	(5.2)	(▲ 10.3)	(5.8)	(0.7)		(▲ 1.6)	(▲ 5.2)	(6.5)	(2.7)	
	-	-	<▲ 1.8>	< 4.7>	< 0.2>		< 3.8>	<▲ 0.4>	<▲ 7.0>	< 9.9>	
企業倒産件数(件)	364	370	91	103	112	139	38	34	49	37	53
(前年同期(月)差)	(▲ 178)	(6)	(12)	(7)	(13)	(75)	(4)	(▲ 2)	(29)	(20)	(26)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,407 (17.5)	3,689 (8.3)	1,205 (61.2)	1,194 (80.4)	763 (▲ 35.7)		378 (48.7)	147 (▲ 78.0)	125 (▲ 39.6)	213 (15.7)	
名古屋港 輸出(億円)	124,805 (19.8)	140,144 (12.3)	33,782 (5.4)	35,591 (17.0)	38,432 (16.8)	33,597 (3.9)	12,769 (16.3)	12,695 (9.8)	9,051 (1.1)	11,292 (7.1)	13,246 (3.1)
公共工事請負金額(億円)	5,009 (▲ 5.8)	5,303 (5.9)	2,073 (11.9)	1,548 (1.2)	818 (4.1)	903 (4.4)	292 (27.7)	214 (▲ 8.9)	193 (▲ 9.3)	255 (9.6)	455 (8.5)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.3)	(2.4)	(2.1)	(3.0)	(4.4)	(4.1)	(4.3)	(4.7)	(5.0)	(3.6)	(3.6)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2021 年	2022 年	2022年			2023年 1~3月	2022年		2023年		
			4~6月	7~9月	10~12月		11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(2.0)	(2.2)	(1.8)	(2.6)		(1.4)	(3.1)	(2.2)	(2.2)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.7)	(1.9)	(1.6)	(1.9)		(0.5)	(2.7)	(1.8)	(1.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,507 (7.2)	80,112 (▲ 0.5)	20,249 (▲ 1.6)	20,177 (▲ 9.6)	20,237 (▲ 0.1)		7,290 (3.6)	6,269 (3.0)	5,623 (2.7)	5,546 (2.6)	
有効求人倍率(季調済)	1.22	1.43	1.42	1.46	1.47		1.48	1.48	1.46	1.44	
新規求人倍率(季調済)	2.26	2.51	2.50	2.59	2.53		2.53	2.53	2.52	2.44	
鉱工業生産指数	(6.7)	(▲ 1.9)	(▲ 7.5)	(3.9)	(▲ 3.3)		(▲ 4.2)	(▲ 10.2)	(▲ 2.0)	(▲ 4.0)	
	-	-	<▲ 4.8>	<▲ 0.2>	<▲ 0.4>		< 8.2>	<▲ 3.3>	<▲ 5.5>	< 10.3>	
企業倒産件数(件)	538	534	135	142	158	203	50	50	65	58	80
(前年同期(月)差)	(▲ 208)	(▲ 4)	(26)	(▲ 6)	(7)	(104)	(0)	(▲ 2)	(38)	(30)	(36)
域内外国貿易 純輸出(億円)	82,815	67,171	15,615	14,523	19,328	14,115	7,075	6,257	1,142	5,927	7,046
輸出(億円)	169,902 (19.8)	190,724 (12.3)	45,893 (6.0)	48,745 (18.0)	52,052 (14.7)	45,517 (3.4)	17,713 (14.8)	17,081 (5.3)	12,021 (▲ 0.5)	15,490 (4.9)	18,006 (4.8)
輸入(億円)	87,087 (23.2)	123,553 (41.9)	30,278 (42.5)	34,222 (56.3)	32,724 (34.5)	31,403 (19.3)	10,638 (25.8)	10,824 (20.3)	10,879 (21.4)	9,563 (16.5)	10,961 (19.6)